



上島町

# 議会だより

No. 9

2007年9月

編集 上島町議会広報編集委員会

発行 上島町議会

〒794-2592 愛媛県越智郡上島町弓削下弓削210番地 TEL 0897-77-2500



## 平成19年度第1回町議会議員研修会

7月10日(火) 松山市 於 にぎたつ会館 (写真は講師の松山大学教授 鈴木 茂先生)

### 主な内容

- 一般質問 ..... 2P
- 議会の活動 ..... 4P
- 議会の傍聴 ..... 4P

# 6月定例議会

## 一般質問

6月25日開催された第2回定例会においては、8名の議員が一般質問を行いました。質問内容と答弁の要旨は次のとおりです。

(掲載の順序は質問順で、記事の内容は基本的に質問議員が編集しています。)



### 濱田勝祐議員

#### 上島町を出稼ぎの町にしてはならない

Q 当町は、負債が140億円あり、住民一人頭では県下で3位の借金町です。これをふまえて最初は地元で籍を置き今は転籍し町外から勤められている職員は何名

位いるか。理由は、これらの職員の平均通勤費は又、緊急時などの対応が出来ない時があり、地元職員に負担を掛けていると思われる。又、町税や他の税も町に支払われない。条例で何らかの方法を考えなければ、この様な職員が増える可能性もあり、上島町は出稼ぎの場所となる。

#### A (山下総務課長)

上島町以外から勤務している人数は7名で、その平均月額は35,216円の通勤費です。帰宅後は、緊急時の対応は殆ど不可能です。通勤費の限度額については町独自に改正するよう検討しています。住所要件につきましては上島町の職員として採用されている限り、自ら町外に転出する事なく地元の為に職務に専念する様、周知していきたいと思っています。

#### Q

わずかでも負債を少なくするには行政、議会が本腰になって、住民の意見を尊重し、最善をつくすべきである。ただし、住民には負担をかけるはならない。

#### 公報での発表は慎重で誤解を生じない様に

Q 5月14日の全協で、行政側から生名中学校の統合について、上島町学校教育問題審議会の答申書が提出された旨、報告があり、町長は「統合が現場所での統行かは検討中である」旨の考えであったように思われますが、議会だよりで(No.8)では、生名中学校の統合が全員協議会で「統合に向けて町・議会共々協力して、早期実現に向けて取り組む予定で」と統合が決定した様な記事であった。町長の考えと多少とも食い違った方針が公報に載ると住民は困惑し行政に不信感をいだく。

#### A (上村町長)

今回の件は議会だよりによる広報活動であり、記事掲載について事前の相談もありませんでしたので、「最終決定事項ではない」という私の発言が理解されなかつた事は残念としか言い様がありません。

Q 事務局職員は地方公務員法上条例、その他の

規則が適用され、町長も指示出来るのだから、相談があつたとか、なかつたとかは内輪の問題であり、今後は誤解を生まない様、慎重に意思統一して住民に知らせていただき住民サービスに努めていただきたい。

### 原博彦議員



#### 県果樹試験場岩城分場の存続要請について

Q 岩城分場は県下の農家のみならず、県外からの視察者も多く、年に一度開催される参観デーには3,000人以上の参加があり、上島町内における最大のイベントとなっており、農家にとつては勿論のこと、上島町においても最重要拠点であると思えます。この度、県の組織再編等に対して町としてはどの様な内容の存続要請がなされてい

るのか。

#### A (上村町長)

岩城分場は上島町のみならず、今治市や東予地方農業にとつて重要な役割を果たしており、今後の農業活性化プロジェクト等において欠かせない基幹組織であると考えております。

#### A (村上産業振興課長)

町としては昨年4月以降、県関係者、団体等に対して岩城分場存続を要請してきたが、県下の他の分場と共に今後は野菜等を含め地域ニーズに対応できる普及組織へ移行するとの説明を県から受けているが、今後も現状維持を含め地域に即した指導、町内外からの短期農業就労研修施設として存続される様に、県関係機関に働きかけてまいりたいと考えています。

### 宮脇政敏議員



#### 住民のくらしと福祉計画について

Q 上島町に対する交付税は年々億単位で減らされている。乏しい財源の中、住民要求実現へ四苦八苦の状態が現実だ。自公による2年間の定率減税の廃止、6月からの住民税は多い人は2倍近くの値上げとなつている。町収入は増えるが住民は定率減税廃止と住民税アップで収入は増えずにダブルパンチだ。高い国保税、介護保険料で家計は消費景気が停滞し活性化の歯止めとなつている。史上空前の儲けがある大企業には法人税、減価償却制度、証券優遇税制がされ、米軍のグアム基地再編計画では血税が7,000億も使われようとしている。町長はトップとして年金医療介護の充実等住民の命とくらしをどう守るのか。

#### A (上村町長)

定率減税廃止等の制度改革の影響を考慮しなければ、税源移譲による変更点は住民税は増額となったが、所得税が減額になつている事も忘れてはならないと考えております。

#### A (松浦健康推進課長)

医療、介護の充実につき



ましては、包括支援センターを中核拠点として、医療機関等との連携を強化し、健康で生き生きと暮らせる地域づくりを推進していきたいと考えております。

## 後期高齢者医療広域連合について

Q 来年4月から始まる制度で次の事項を尋ねる。

① 請願権の直接行使。  
② 障害認定資格取得者の障害認定は継続するか。

③ 年金天引きによる過大負担とならないか。

④ 資格証明書の発行基準はどうなっている。

⑤ 共通経費は過大負担とならないか。

### A (村上住民課長)

① 住民の意見は広域連合議会議員である町長が代弁。

② 平成20年4月には自動的に移行継続予定。

③ 介護保険料と合算した保険料額が年金額の2分の1を超える場合には、天引きの対象としないという措置を講じる予定。

④ 発行基準については、

今後、県内市町と協議の上、広域連合で決定する予定。

⑤ 共通経費は、県下共通の均等割10%、後期高齢者人口割45%、人口割45%の負担で平等な負担割合となっている。

## 平山和昭議員



## 安心して住める町づくりにも、医師の確保を重点項目に加えるべきではないか

Q 上島町で安心して住める環境づくりの一環として、行政職員としての医師確保を目指したかどうか。

### A (上村町長)

現在、上島町においては、上島町自らが特別職員として、医師を受け入れる状況には無いと判断しております。

### A (松浦健康推進課長)

新たな医療提供体制の構築が、国を主導に進められており、本町としても大いに期待するところがございます。

今後、県内市町と協議の上、広域連合で決定する予定。

今後、県内市町と協議の上、広域連合で決定する予定。

## 前田省二議員

「上島町元気アップ計画」総合計画に、町が目指す将来像に基づいて取り組んでまいります政策6本柱の第一番に掲げております。

## 「上島町行政改革」の進捗状況について



## 「上島町行政改革」の進捗状況について

Q 上島町行政改革大綱が出され、行政改革推進委員会からの答申も出て間もないですが、現在の進捗状況はどのようになっているのか、又、専属課

を設置しての対応の考えをお持ちでしょうか。

### A (上村町長)

平成18年3月に答申を受けた上島町行政改革大綱は、実施計画に基づき、平成21年度達成を目標に全庁的に取り組んでおります。答申にある6つの重点項目の内、5つが行政事務であり、55項目中、32項目が順調に推移する中、対応が遅れている項目もあります。合併後3年間で22名の職員削減を行い、対率的な行政運営に取り組んでおりますので、今後も項目ごとの目標達成に向け、専門課の設置ではなく、行政改革推進本部で進行管理を行い、関係各課において対応してまいりたいと考えています。

### 議員定数等の見直しについて

つきましては、議会サイドの懸案事項であり、理事者側が主導して行うべきものではないと考えておりますが、合併協定書に、うたわれている内容を順守し、町民の意向を受けとめ、適正に判断されるものと信じております。

## 寺下満憲議員



## 非核平和の行政を推進してはどうか

Q 今年も広島、長崎に原爆が投下されてから62年の夏を迎えようとしています。今日でも、全国に26万人、愛媛県下においても1, 277人そのうち、上島町においても8人の被爆者の方が苦しんでいます。ところが、日本政府は、有事関連法、イラク特措法などをイラク戦争開始と同時に米国を支持して成立させました。また、教育基本法を改悪し、愛国心を強要し、防衛庁を防衛省に昇格させ、改憲のための手続き法案の成立を急ぎ、日本が「戦争の出来る国」にするための制度を整えようとしている時こそ、住民の平和と安全な地域社会の健全な発展のために平和行政を進

めては。

### A (上村町長)

上島町においても平和行政を進めていくことは当然のことであると考えています。非核宣言決議については、まだ十分に勉強しておりませんが、決議等に対応すべき内容ではないかと考えております。

## イベント計画はきめ細かい配慮を

Q 上島町のイベントのお知らせで、上島町音楽祭・丸ごと体験ツアー等の企画が紹介されて、予約受けや参加者募集をしていますが、予約人数や募集人数がどのようになっているのか分からず、予約受けや予約の申込み先が上島町弓削企画情報課になっていきますが、住民にとって身近な支所で問い合わせをしたい、申し込み出来ないのか。

### A (村上企画情報課長)

上島町音楽祭の募集人員は、町内700人、町外600人と見込んでおります。丸ごと体験ツアーは、男性の定員が整った時点から女性を公募して、男女20人としてお

ります。窓口を支所という町民の方の要望がありまして、ある程度の混乱も予想はされますが、防災無線やチラシによりまして、各支所で予約の受付が可能となることを周知しております。

**松原 彌一 議員**



**韓国巨済市と上島町の交流について**

**Q** 今年5月巨済市の福祉施設経営者金園長先生外関係者が上島町を訪れ、魚島には2日間、島内視察や島民との懇談会を開催いたしました。今回の訪問は、明治20年代から昭和の終戦年まで魚島の先人たちが大ぜい巨済島近くへ出漁し地域の人達と交流があり、その当時「小魚島村」が出来たと言われていたことによる縁がもとになります。今回を契機に交流を更に深めていけば「日

韓友好親善」にもつながることになり、今後も交流を続けたいと考えますが、町長の考えをお尋ねします。

**A (上村町長)** 巨済島の皆さんとの交流は、歴史のな面のみではなく、「人」として学ぶことが数多くありました。交流については、担当課に協議するよう指示しています。

**A (村上企画情報課長)** 本町も総合計画に交流によるまちづくりを掲げていますことから、これを契機に様々の条件を整えれば、新たな国際交流を進めたいと考えています。

**森本 裕人 議員**



**地方債の繰上償還と基金の運用について**

**Q** 合併時には財政調整基金他各種基金と歳計現金(一般、特別)の総額が43億8,300万円あり、各種大型公共事

業の実施により、地方債の現在高は毎年増加している。現在地方債の未償還額が143億円余りが残り、保有している基金残高(35億円)を差引いても108億円の(住民一人当たり130万円余)借金がある。このような状況を打破する為には、中長期的な財政計画を見直し、不利な起債の借入れを抑制して、早期に高金利の起債の繰り上げ償還を実施すべきではないか。

**A (上村町長)** 18年度末現在、上島町における地方債未償還額は142億です。毎年約13億円程度の元利償還金を返済しており、その内66%が普通交付税に算入され、中長期財政計画においても計画的に返済しています。

**A (山下総務課長)** 新規地方債の抑制等により公債比率を抑制していきたい。政府資金と公庫資金の内、金利5%以上の起債分の繰上償還が認められていますので、該当する起債残高約8億円を減額していくよう努めてまいります。

**港名が分かる看板等の設置について**

**Q** 現在岩城地域の小漕港と長江港には港名が分かる看板がありません。島外者から港名がないとの声があり、しまなみ海道の全線開通により小漕、長江港を利用する来島者もかなりいます。佐島港程度の港名が分かる看板を設置し、来島者を歓迎するような文字を入れてはどうか。経費もあまりかからないと思うので早急に検討して頂きたい。

**A (澤田岩城総合支所長)** ご指摘のとおり小漕港には港名の入った看板が設置されてなく、桜シズンには島外者から船便の問い合わせも多く、看板がないと港名が分かりにくいとの声も聞きますが、利用航路との協議も残っておりますので、設置につきましては慎重に検討いたします。長江港については設置場所の関係で、現在港務所の屋根に小さいですが、設置されておりますので改良等について小漕港と併せ

て検討していきたいと思えます。

**A (上村町長)** 利用航路との船賃の低減の話も前向きになっていないので、もう少し協議した上である一定の方向に進みましたらやるべきではないかと思っております。

**議会の傍聴**

議会の傍聴はどなたでもできます。定例会は3月・6月・9月・12月に開催されます。尚、臨時議会は必要な都度開催されます。

詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。  
上島町ホームページ  
<http://www.town.kamijima.shime.jp>



**議会の活動 (前号掲載分以降)**

月	日	活動内容
6	3	第32回花と音楽の会 (10名)
6	10	関西岩城会総会 (大阪・副議長)
6	14	第6回全員協議会 (全員)
6	25	第2回定例会 (全員)
7	10	第1回町議会議員研修会 (松山・11名)
8	1~3	議長研修会 (東京)
8	11	海光園慰霊祭 (副議長)